

## 平成21年3月期 中間決算情報

平成20年11月14日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 濱田 達也 TEL (0476) 34-5400  
 半期報告書提出予定日 平成20年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月中間期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	98,108	△2.5	16,022	△21.2	11,547	△26.6	5,544	△28.0
19年9月中間期	100,606	10.7	20,330	12.5	15,731	19.3	7,700	16.9
20年3月期	199,873	—	32,866	—	23,573	—	10,929	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	2,772	39	—	—
19年9月中間期	3,850	23	—	—
20年3月期	5,464	53	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 6百万円 19年9月中間期 △3百万円 20年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年9月中間期	989,770	223,292	21.5	106,438	58		
19年9月中間期	981,186	216,702	21.1	103,339	54		
20年3月期	992,199	220,157	21.2	104,952	53		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 212,877百万円 19年9月中間期 206,679百万円 20年3月期 209,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	34,714	△33,072	△145	31,397
19年9月中間期	32,909	△20,720	△7,297	35,145
20年3月期	59,856	△42,251	△17,984	29,883

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
20年3月期	—	1,287	00
21年3月期	—	—	—
21年3月期(予想)	—	未定	未定

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	192,000	△3.9	23,700	△27.9	14,500	△38.5	6,100	△44.2	3,050	00

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月中間期 2,000,000株 19年9月中間期 2,000,000株 20年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月中間期 一株 19年9月中間期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年9月中間期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	79,507	△3.6	14,134	△22.3	9,566	△29.3	4,513	△32.3
19年9月中間期	82,444	3.1	18,188	7.7	13,530	11.5	6,663	10.2
20年3月期	162,820	—	28,515	—	19,079	—	8,576	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年9月中間期	2,256	85
19年9月中間期	3,331	89
20年3月期	4,288	22

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月中間期	945,184		208,248		22.0	104,124	50	
19年9月中間期	950,831		204,396		21.5	102,198	32	
20年3月期	948,156		206,309		21.8	103,154	65	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 208,248百万円 19年9月中間期 204,396百万円 20年3月期 206,309百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	156,300	△4.0	20,600	△27.8	11,200	△41.3	4,500	△47.5	2,250	00

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料高などを背景に減速し、さらに輸出の増勢鈍化などの要素も加わり、停滞しました。企業の交易条件は悪化しており、景気の先行きについて予断を許さない状況であります。

成田空港を取り巻く環境としましては、2008年初頭からの原油価格の急騰を背景に、航空需要が冷え込みました。航空燃油の価格はこのところ落ち着きを見せているものの、今後は米国発の世界金融危機による実体経済の低迷が航空需要に及ぼす影響が懸念されます。

このような環境のもと、成田空港の当中間連結会計期間の運用状況としましては、航空機発着回数は発着枠のほぼ限界に達しており前年同期と比して横ばいとなりました。航空旅客数は、燃油サーチャージの値上がりや国内外の景況感の悪化等により前年割れとなりました。航空貨物量は、原油価格の高騰や海上輸送サービスの品質向上に伴い海上輸送へのシフトが進んでおり、減少しました。給油量についても就航機材の小型化・低燃費化により減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、昨年オープンした店舗の営業期間の通期化により物販・飲食収入は増収となったものの、就航機材の小型化・低燃費化や航空旅客数の減少に伴って空港使用料・旅客サービス施設使用料収入等が減収となったことなどにより、営業収益は前年同期比2.5%減の98,108百万円となりました。また、営業費用については、営業収益の減収を受け経費削減に努めましたが、年金資産の運用悪化に伴う退職給付費用の増加や燃料費高騰に伴う水道光熱費の増加等により、営業原価は前年同期比1.1%増の67,466百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比7.8%増の14,620百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比21.2%減の16,022百万円、経常利益は前年同期比26.6%減の11,547百万円、中間純利益は前年同期比28.0%減の5,544百万円となりました。

#### (空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は、発着枠のほぼ限界に達している中で、前年同期の97,189回から0.1%増加し97,299回となりました。しかしながら、原油価格の高騰や就航機材の小型化が進んだことから、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比で5.0%の減少となりました。

航空旅客数では、日本人出入旅客数は、燃油サーチャージ増額による海外旅行の割高感や、景気の先行き不透明感から前年同期比8.6%の減少となりました。また、外国人出入旅客数は、一部の国に対する訪日短期滞在ビザの免除やビジット・ジャパン・キャンペーンの効果等により前年度まで増加が続いておりましたが、前年同期比1.1%の減少に転じました。以上により、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では前年同期の17,994千人から5.8%減少し16,953千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前年同期比で6.0%の減少となりました。

給油量は、航空機の発着回数は前年同期と比して横ばいですが、就航機材の小型化・低燃費化により平均給油量が減少し、前年同期の2,831千KLから4.8%減少し2,694千KLとなり、給油施設使用料収入は前年同期比で4.8%の減少となりました。これらにより、営業収益は前年同期比5.5%減の53,539百万円となりました。

また、営業費用については、平行滑走路北伸に伴う騒音区域内住民の移転補償費の増加や年金資産の運用悪化による退職給付費用の増加等がありましたが、経費の削減に努めたことなどにより、前年同期比で1.7%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比74.6%減の1,096百万円となりました。

#### (リテール事業)

リテール事業では、㈱NAAリテイリングが展開しているナリタ5番街の店舗や昨年下半年オープンした店舗の営業期間の通年化などにより、物販・飲食収入は前年同期比5.9%増加し、それによる利益の増加がありましたが、航空旅客数の減少に伴いテナントの売上が落ち込んだことにより構内営業料収入が前年同期比で7.1%の減少となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.1%増の27,742百万円となったものの、営業利益は前年同期比3.2%減の8,475百万円となりました。

#### (施設貸付事業)

施設貸付事業では、チェックインカウンター使用料金を改定する等増収を図りましたが、航空会社の貨物上屋の一部返還等による土地建物等貸付料収入の減少等により、営業収益は前年同期比1.4%減の16,721百万円となりました。

営業費用については、燃料費高騰に伴う水道光熱費の増加や屋根塗装等修繕の発生などにより前年同期比6.0%増の10,833百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比10.5%減の6,835百万円となりました。

## (鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年度の早期開業を目指す成田新高速鉄道については、起工承諾を含めて建設工事のための用地取得を完了し、鋭意整備を進めております。

営業収益は、芝山鉄道線の運営する鉄道において運賃収入が微増となったことにより、前年同期比0.5%増の104百万円となりました。

また、営業費用は鉄道車両定期検査があったことなどにより、前年同期比24.1%増の501百万円となりました。

以上の結果、営業損失は前年同期比37.7%増加して354百万円となりました。

## ②当期の見通し

当期の航空機発着回数は、発着枠のほぼ限界に達していることから、平成19年度と同程度になると予想しています。航空旅客数は、上半期にみられた燃油価格高騰等の影響に加え、今後は米国発の世界金融危機の影響が懸念され、前年度を下回る見込みです。航空貨物量については引き続き海上輸送へのシフトが予想されることに加え、今後は円高による輸出の低迷も懸念されることから、減少する見込みです。給油量は、今後も就航機材の小型化・低燃費化が進むことにより、減少すると見込んでおります。

営業収益は就航機材の小型化・低騒音化が進むことに加え、航空旅客数の減少、貨物便の減便など航空需要全体の減少により、空港使用料収入、旅客サービス施設使用料収入等が減収となり、前期より78億円減の1,920億円を見込んでおります。また、営業利益は、経費削減に取り組んでいるものの、平行滑走路北伸に伴う騒音区域の移転補償費や燃料費高騰に伴う水道光熱費の増など不可避的な費用の増加により営業費用が増加となるため、前期より91億円減の237億円、経常利益は、同90億円減の145億円を見込んでおります。当期純利益は、貨物地区エプロンの整備に伴う貨物上屋の除却損等の特別損失が発生することにより、同48億円減の61億円を見込んでおります。

なお、現時点での通期の業績見通しは、平成20年5月15日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益をいずれも下方修正し、以下のとおりとしております。

<平成21年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	修正予想	当初予想(5月15日時点)	増減額
営業収益	1,920	1,969	△49
営業利益	237	281	△44
経常利益	145	183	△38
当期純利益	61	85	△24

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は989,770百万円、負債合計は766,477百万円、純資産合計は223,292百万円となりました。

## (資産の部)

総資産は、前期末比0.2%減の989,770百万円となりました。流動資産では、前期末比2.6%減少し、主として売掛金等が減少しました。固定資産では、前期末比0.1%減少し、主として減価償却が進んだことにより建物及び構築物が減少しました。

## (負債の部)

負債は、前期末比0.7%減の766,477百万円となりました。流動負債では、前期末比1.4%増加し、主として1年内償還予定の社債が16,966百万円増加しました。固定負債では、前期末比1.1%減少し、主として1年内への振り替えにより社債が6,923百万円減少しました。

なお、1年以内返済を含む長期借入金は返済を行ったことにより、無利子の政府借入金105,253百万円を含め7,783百万円減少の203,164百万円、1年以内償還を含む社債は額面100億円の新規発行を行ったことにより、10,042百万円増加の458,347百万円となり、長期債務残高は前期末比0.3%増加の661,511百万円となりました。

## (純資産の部)

株主資本は、前期末比1.4%増の212,875百万円となりました。これは配当金を2,574百万円支払いましたが、中間純利益が5,544百万円計上されたことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前期末の21.2%から21.5%へ増加となりました。

少数株主持分、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は223,292百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、31,397百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの事業活動によって得られた税金等調整前中間純利益や資金支出を伴わない減価償却費などにより、34,714百万円のキャッシュ・インとなりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、平行滑走路北伸関連工事や成田新高速鉄道線整備工事などの固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどにより、33,072百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行を行ったものの、長期借入金の返済や配当金の支払があったことにより、145百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成20年3月 中間期	平成21年3月 中間期
自己資本比率 (%)	19.4	20.4	21.2	21.1	21.5
債務償還年数 (年)	11.6	12.8	11.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	5.5	6.4	7.1	7.8

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の充実に努めていきたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### (1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、*日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

\*・・・持分法適用関連会社

### (2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 (株)NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー(株) (株)NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

### (3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

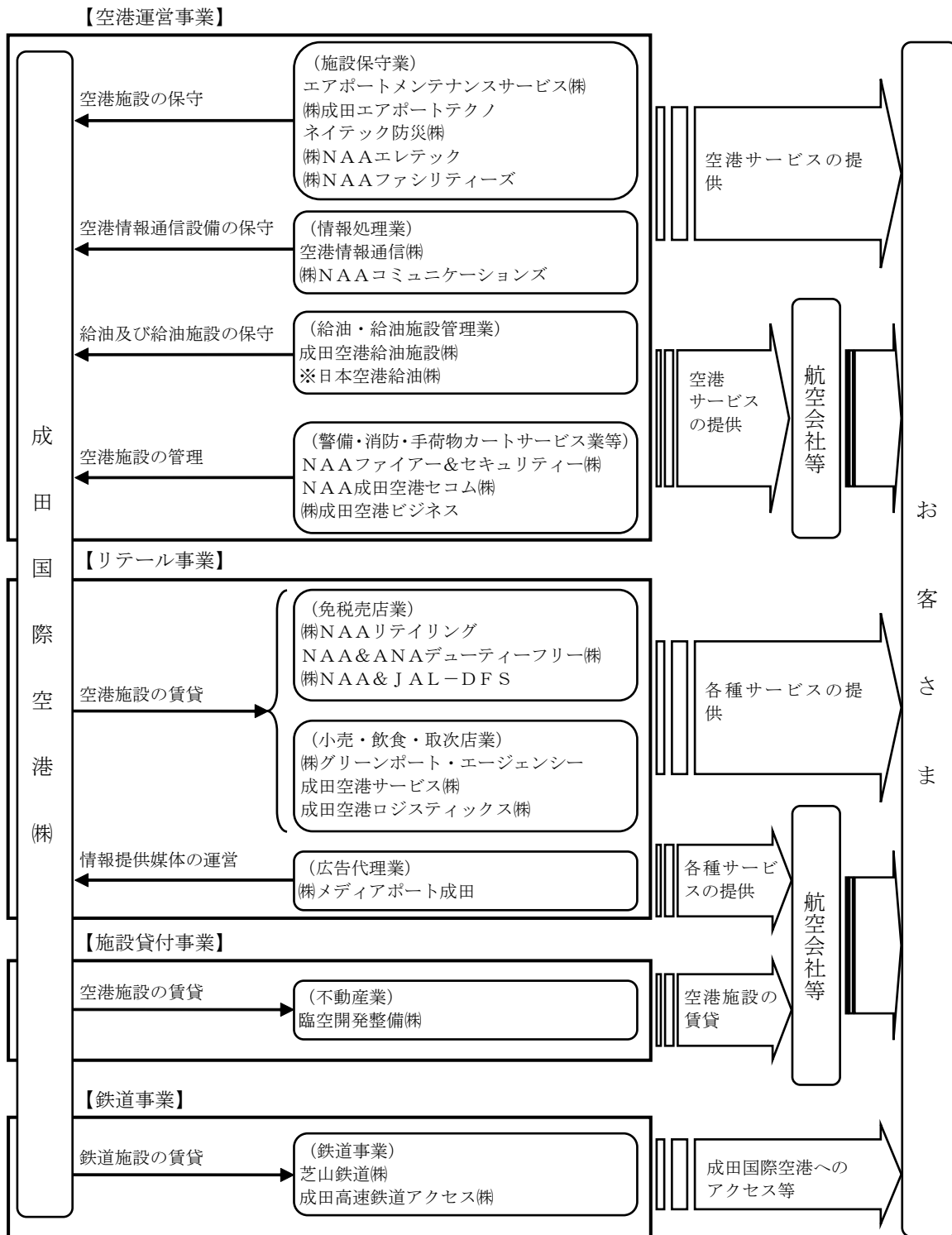
### (4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



※…持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

#### (経営理念)

N A Aは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

#### (経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営の安定と成長に向けて、増大する航空取扱量に対応するための設備投資を行いつつ収益拡大やコスト削減に努め、平成22年度に以下の経営目標の達成を目指します。

▪ 連結営業収益	2,100億円
▪ 連結営業利益	350億円
▪ 連結フリーキャッシュフロー	250億円
▪ 連結ROA	3.3%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全を徹底して追求することはもとより、経営環境の変化と国際拠点空港として増大する航空需要に対応するために平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の整備を完了させるとともに、収益拡大やコスト削減に努め経営基盤を強化します。

また、お客様のニーズを先取りした高品質なサービスの提供を行い、環境対策・共生策やエコ・エアポートの推進に主体的に取り組むとともに、早期の上場を実現させることで社会に評価されるグループを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年3月に、平成18年度を初年度とするN A Aグループ中期経営計画「N e wステージ2010」を策定いたしました。

「N e wステージ2010」は、安全を最優先としつつ、空港能力やお客様利便の飛躍的向上に向けて、平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の完成などの基盤強化を図り、その先の成長基調へ向けた新たなステージに移る平成22年度までの5年間で展望したものです。この期間を「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」と位置付け、当社グループの総力を挙げて以下に掲げる施策に取り組みます。また、中長期的な首都圏国際航空需要の増加に応えるという当社の責務を果たすため、将来的な更なる空港機能の拡充に向け努力していく所存です。

#### (I) グループの基盤強化に向けて

##### ・安全の徹底

航空機運航の安全と空港内のセキュリティを徹底して追求し、お客様が世界で一番安心して航空機に乗れる空港を目指します。

##### ・能力・利便性向上のための施設整備

国際拠点空港として、能力・利便性向上のための施設整備（平行滑走路の2500m化、成田新高速鉄道など）を行い、航空機発着回数22万回、さらにはそれ以上の長期的な航空需要増大に備えます。

##### ・収益拡大・コスト削減

平行滑走路の2500m化により基幹収益である航空収入の増大を図ります。また、リテールを中心とする非航空収入の増大を図るとともに、設備投資や経費のさらなるコスト削減に取り組みます。

#### (II) 社会に評価されるグループを目指して



- ・ 高品質サービスの提供  
お客様ニーズを先取りした高品質なサービスを提供し、お客様満足度を向上させます。
- ・ 環境対策・共生策の実施  
平行滑走路の2500m化に対応する環境対策・共生策を確実かつ適切に実施します。
- ・ エコ・エアポートの推進  
成田国際空港の持続的発展に向けて、エコ・エアポート基本計画における目標を達成させるとともに、環境への取り組みについて新たに環境会計による評価を行います。
- ・ 人材の育成  
グループ社員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことができる職場づくりを目指して、人材の育成に取り組めます。
- ・ 法令遵守  
コンプライアンスを徹底し社会に信頼されるグループを目指します。
- ・ 上場  
早期の上場を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	35,128	31,464	29,866
受取手形及び売掛金	16,271	11,779	12,107
有価証券	201	202	202
たな卸資産	4,826	5,318	5,590
繰延税金資産	1,345	1,356	1,308
その他	1,252	1,894	4,300
貸倒引当金	4	58	9
流動資産合計	59,020	51,957	53,366
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	2 521,456	2 500,553	2 510,652
機械装置及び運搬具（純額）	59,604	56,545	57,767
工具、器具及び備品（純額）	16,169	22,510	19,172
土地	267,940	269,919	268,584
建設仮勘定	26,968	56,901	50,771
その他（純額）	-	21	-
有形固定資産合計	1 892,139	1 906,451	1 906,947
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェアその他	5,403	6,071	6,746
無形固定資産合計	5,403	6,071	6,746
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	2、3 1,141	2、3 1,690	2、3 1,685
長期貸付金	64	371	57
繰延税金資産	22,577	22,118	22,614
その他	843	1,112	783
貸倒引当金	4	4	4
投資その他の資産合計	24,622	25,289	25,138
固定資産合計	922,166	937,813	938,832
資産合計	2 981,186	2 989,770	2 992,199

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	2 6,109	2 6,108	2 7,382
短期借入金	785	500	250
1年内償還予定の社債	2 34,558	2 53,128	2 36,162
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 29,315	2, 4 23,726	2, 4 31,243
未払法人税等	4,835	3,847	3,082
賞与引当金	2,012	2,053	1,972
その他	15,152	17,252	25,099
<b>流動負債合計</b>	<b>92,769</b>	<b>106,617</b>	<b>105,192</b>
<b>固定負債</b>			
社債	2 418,263	2 405,219	2 412,142
長期借入金	2, 5 187,125	2, 5 179,437	2, 5 179,704
退職給付引当金	23,937	24,472	23,848
役員退職慰労引当金	319	380	377
長期前受工事負担金	10,051	25,681	25,681
その他	12,305	11,827	12,251
<b>固定負債合計</b>	<b>652,003</b>	<b>647,017</b>	<b>654,005</b>
<b>特別法上の引当金</b>			
成田新高速鉄道負担引当金	19,710	12,842	12,842
<b>特別法上の引当金合計</b>	<b>19,710</b>	<b>12,842</b>	<b>12,842</b>
<b>負債合計</b>	<b>764,484</b>	<b>766,477</b>	<b>772,041</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000	52,000
利益剰余金	54,676	60,875	57,905
<b>株主資本合計</b>	<b>206,676</b>	<b>212,875</b>	<b>209,905</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	2	1	0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
少数株主持分	10,023	10,415	10,252
<b>純資産合計</b>	<b>216,702</b>	<b>223,292</b>	<b>220,157</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>981,186</b>	<b>989,770</b>	<b>992,199</b>

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業収益		100,606		98,108		199,873
営業原価		66,718		67,466		139,318
営業総利益		33,887		30,642		60,555
販売費及び一般管理費	1	13,557	1	14,620	1	27,688
営業利益		20,330		16,022		32,866
営業外収益						
受取利息及び配当金		-		39		95
受取利息		38		-		-
受取事故賠償金		255		-		258
固定資産受贈益		-		44		-
持分法による投資利益		-		6		-
その他		192		138		355
営業外収益合計		486		228		709
営業外費用						
支払利息		987		903		1,933
社債利息		3,760		3,682		7,543
その他		338		116		525
営業外費用合計		5,086		4,703		10,002
経常利益		15,731		11,547		23,573
特別利益						
固定資産売却益	2	78	2	44	2	100
鉄道事業補助金		55		55		170
固定資産受贈益		-		42		-
その他		23		1		24
特別利益合計		157		142		295
特別損失						
固定資産除却損	3	1,573	3	1,631	3	3,741
固定資産売却損		-		4 379		-
再配置移転補償費		3		-		3
その他		130		-		134
特別損失合計		1,707		2,011		3,879
税金等調整前中間純利益		14,181		9,679		19,988
法人税、住民税及び事業税		4,627		3,524		6,994
過年度法人税等		524		-		530
法人税等調整額		1,149		447		1,125
法人税等合計		6,300		3,971		8,650
少数株主利益		180		162		409
中間純利益		7,700		5,544		10,929

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	50,070	57,905	50,070
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
中間純利益	7,700	5,544	10,929
当中間期変動額合計	4,606	2,970	7,835
当中間期末残高	54,676	60,875	57,905
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	202,070	209,905	202,070
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
中間純利益	7,700	5,544	10,929
当中間期変動額合計	4,606	2,970	7,835
当中間期末残高	206,676	212,875	209,905
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	2	0	2
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1	2
当中間期変動額合計	0	1	2
当中間期末残高	2	1	0
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	6,139	10,252	6,139
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,884	162	4,113
当中間期変動額合計	3,884	162	4,113
当中間期末残高	10,023	10,415	10,252
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	208,211	220,157	208,211
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
中間純利益	7,700	5,544	10,929
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,884	164	4,111
当中間期変動額合計	8,491	3,134	11,946
当中間期末残高	216,702	223,292	220,157

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	14,181	9,679	19,988
減価償却費	25,646	25,209	51,291
賞与引当金の増減額(は減少)	131	80	91
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,418	623	1,507
本社移転損失引当金の減少額	2,119	-	2,119
成田新高速鉄道負担引当金の減少額	-	-	6,868
受取利息及び受取配当金	39	39	95
支払利息及び社債利息	4,747	4,586	9,477
固定資産除却損及び圧縮損	1,339	1,652	4,987
固定資産売却損益(は益)	45	335	65
売上債権の増減額(は増加)	175	327	3,988
たな卸資産の増減額(は増加)	267	303	1,023
仕入債務の増減額(は減少)	2,564	2,449	489
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	296	273	283
未払金の増減額(は減少)	829	678	1,358
未払消費税等の増減額(は減少)	1,058	568	98
その他	1,262	1,959	770
小計	42,269	41,884	78,059
利息及び配当金の受取額	43	41	99
利息の支払額	4,614	4,459	9,397
法人税等の支払額	4,788	2,752	8,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,909	34,714	59,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	20,900	33,463	57,054
固定資産の売却による収入	238	558	278
工事負担金等による受入	338	362	15,604
投資有価証券の取得による支出	405	-	958
貸付けによる支出	1	325	2
貸付金の回収による収入	8	12	16
定期預金の預入による支出	-	100	-
定期預金の払戻による収入	40	14	40
敷金及び保証金の差入による支出	0	10	12
その他	38	119	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,720	33,072	42,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)	65	250	470
長期借入れによる収入	1,452	-	17,501
長期借入金の返済による支出	9,433	7,783	30,977
社債の発行による収入	-	9,963	29,905
社債の償還による支出	-	-	34,563
少数株主からの払込みによる収入	3,713	-	3,713
配当金の支払額	3,094	2,574	3,094
その他	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,297	145	17,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,905	1,513	355
現金及び現金同等物の期首残高	30,239	29,883	30,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 35,145	1 31,397	1 29,883

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス㈱、 ㈱グリーンポート・エージェンシー、 芝山鉄道㈱等21社すべての子会社を連 結の範囲に含めております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油㈱に対 する投資について持分法を適用して おります。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて 9月30日であり、中間連結決算日と同 一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて3月 31日であり、連結決算日と同一であ ります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく 原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 5～75年 機械装置及び運搬 5～20年 具 5～20年 工具、器具及び備 2～20年 品	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく 原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 5～75年 機械装置及び運搬 5～20年 具 5～20年 工具、器具及び備 2～20年 品	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) b 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく 原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 5～75年 機械装置及び運搬 5～20年 具 5～20年 工具、器具及び備 2～20年 品

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業総利益は20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業総利益は528百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ550百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、構築物の一部について、従来、耐用年数を45年としておりましたが、25～31年に変更しております。また、機械装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、17年に変更しております。</p> <p>これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業総利益は93百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業総利益は992百万円減少し、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,034百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,027百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、6,868百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、9,575百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項	—————	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 たな卸資産については、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンスリース取引については、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	—————

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「店舗什器負担金」(当中間連結会計期間は31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事故賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取事故賠償金」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取事故賠償金」(当中間連結会計期間は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取利息」(当中間連結会計期間は31百万円)と営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間は1百万円、当中間連結会計期間は8百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「受取利息及び受取配当金」として表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は32百万円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 533,521百万円 ※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債452,822百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,102百万円 投資有価証券 2百万円 <u>計 1,105百万円</u> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長 113百万円 期借入金 長期借入金 452百万円 買掛金 3百万円 <u>計 569百万円</u>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 563,891百万円 ※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債458,347百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,052百万円 投資有価証券 2百万円 <u>計 1,054百万円</u> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長 113百万円 期借入金 長期借入金 338百万円 買掛金 2百万円 <u>計 454百万円</u>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 546,331百万円 ※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債448,304百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,090百万円 投資有価証券 1百万円 <u>計 1,092百万円</u> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長 113百万円 期借入金 長期借入金 395百万円 買掛金 2百万円 <u>計 511百万円</u>
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 289百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 287百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 284百万円
※4 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※4 同 左	※4 同 左
※5 長期借入金のうち、105,253百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 長期借入金のうち、94,153百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 同 左

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 人件費 6,645百万円 (うち賞与引当 950百万円) 金繰入額 (うち退職給付 780百万円) 費用 (うち役員退職 慰労引当金繰 87百万円) 入額 警備費 1,004百万円 広告宣伝費 514百万円 支払手数料 1,001百万円 減価償却費 950百万円 公租公課 394百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 人件費 7,386百万円 (うち賞与引当 950百万円) 金繰入額 (うち退職給付 1,324百万円) 費用 (うち役員退職 慰労引当金繰 90百万円) 入額 警備費 951百万円 広告宣伝費 716百万円 支払手数料 1,000百万円 減価償却費 937百万円 公租公課 380百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 人件費 13,325百万円 (うち賞与引当 1,042百万円) 金繰入額 (うち退職給付 1,305百万円) 費用 (うち役員退職 慰労引当金繰 170百万円) 入額 警備費 2,038百万円 支払手数料 2,002百万円 減価償却費 1,953百万円 公租公課 873百万円
※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。	※2 同 左	※2 同 左
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 982百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 工具、器具及び備品等 25百万円 固定資産撤去費用 476百万円 _____	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 973百万円 機械装置及び運搬具 209百万円 工具、器具及び備品等 80百万円 固定資産撤去費用 367百万円 _____	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,605百万円 機械装置及び運搬具 217百万円 工具、器具及び備品等 48百万円 固定資産撤去費用 870百万円 _____
	※4 固定資産売却損は、土地の譲渡等によるものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,094	1,547	平成19年3月31日	平成19年7月17日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,574	1,287	平成20年3月31日	平成20年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,094	1,547	平成19年3月31日	平成19年7月17日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,574	利益剰余金	1,287	平成20年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 35,128百万円 定 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 184百万円 預金 有価証券勘定の 201百万円 うちMMF 現金及び現金同 35,145百万円 等物の中間期末 残高	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 31,464百万円 定 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 270百万円 預金 有価証券勘定の 202百万円 うちMMF 現金及び現金同 31,397百万円 等物の中間期末 残高	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 29,866百万円 定 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 184百万円 預金 有価証券勘定の 202百万円 うちMMF 現金及び現金同 29,883百万円 等物の期末残高

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,638	26,903	16,960	103	100,606	—	100,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,358	141	892	42	4,435	(4,435)	—
計	59,996	27,045	17,853	146	105,042	(4,435)	100,606
営業費用	55,681	18,290	10,216	403	84,592	(4,316)	80,276
営業利益 (又は営業損失△)	4,314	8,755	7,636	△257	20,449	(118)	20,330

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,539	27,742	16,721	104	98,108	—	98,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,318	210	947	42	3,518	(3,518)	—
計	55,858	27,953	17,669	146	101,627	(3,518)	98,108
営業費用	54,761	19,477	10,833	501	85,574	(3,487)	82,086
営業利益 (又は営業損失△)	1,096	8,475	6,835	△354	16,053	(30)	16,022

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,171	54,067	33,427	205	199,873	—	199,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,846	345	1,799	85	8,075	(8,075)	—
計	118,017	54,413	35,227	290	207,949	(8,075)	199,873
営業費用	114,804	37,521	21,796	837	174,959	(7,952)	167,007
営業利益 (又は営業損失△)	3,213	16,892	13,430	△546	32,989	(123)	32,866



## (注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

## 3. 会計処理の方法の変更等

## (前中間連結会計期間)

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業22百万円、リテール事業9百万円、施設貸付事業3百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業440百万円、リテール事業14百万円、施設貸付事業95百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (当中間連結会計期間)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業36百万円減少、リテール事業0百万円、施設貸付事業11百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増減しております。

## (前連結会計年度)

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業81百万円、リテール事業21百万円、施設貸付事業19百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業830百万円、リテール事業23百万円、施設貸付事業179百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 103,339円54銭	1株当たり純資産額 106,438円58銭	1株当たり純資産額 104,952円53銭
1株当たり中間純利益金額 3,850円23銭	1株当たり中間純利益金額 2,772円39銭	1株当たり当期純利益金額 5,464円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,700	5,544	10,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,700	5,544	10,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	16,285	21,260	19,209
売掛金	15,565	11,415	11,410
貯蔵品	1,000	742	948
繰延税金資産	983	877	852
その他	2,887	3,181	3,327
貸倒引当金	1	51	1
<b>流動資産合計</b>	<b>36,720</b>	<b>37,425</b>	<b>35,748</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物(純額)	342,360	328,387	335,163
構築物(純額)	175,467	169,063	172,118
機械及び装置(純額)	59,898	56,789	57,959
工具、器具及び備品(純額)	14,973	21,478	18,044
土地	267,745	269,723	268,388
建設仮勘定	9,729	17,332	15,008
その他(純額)	302	363	399
<b>有形固定資産合計</b>	<b>870,476</b>	<b>863,139</b>	<b>867,083</b>
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェアその他	5,525	6,166	6,886
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,525</b>	<b>6,166</b>	<b>6,886</b>
<b>投資その他の資産</b>			
関係会社株式	15,392	15,332	15,392
繰延税金資産	21,545	20,794	21,396
その他	1,172	2,326	1,650
貸倒引当金	1	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>38,108</b>	<b>38,452</b>	<b>38,437</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>914,110</b>	<b>907,759</b>	<b>912,407</b>
<b>資産合計</b>	<b>950,831</b>	<b>945,184</b>	<b>948,156</b>

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	4,145	4,084	5,462
短期借入金	5,546	8,119	7,253
1年内償還予定の社債	34,558	53,128	36,162
1年内返済予定の長期借入金	28,787	23,199	30,714
未払金	7,759	10,507	19,116
未払法人税等	3,669	2,794	1,496
賞与引当金	1,009	1,013	1,084
その他	4,513	4,798	4,480
<b>流動負債合計</b>	<b>89,989</b>	<b>107,645</b>	<b>105,771</b>
<b>固定負債</b>			
社債	418,263	405,219	412,142
長期借入金	183,752	176,553	176,553
退職給付引当金	22,672	23,001	22,457
役員退職慰労引当金	74	107	95
その他	11,971	11,565	11,983
<b>固定負債合計</b>	<b>636,734</b>	<b>616,446</b>	<b>623,232</b>
<b>特別法上の引当金</b>			
成田新高速鉄道負担引当金	19,710	12,842	12,842
<b>特別法上の引当金合計</b>	<b>19,710</b>	<b>12,842</b>	<b>12,842</b>
<b>負債合計</b>	<b>746,434</b>	<b>736,935</b>	<b>741,846</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	52,000	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	85	85	85
別途積立金	45,647	51,649	45,647
繰越利益剰余金	6,663	4,513	8,576
<b>利益剰余金合計</b>	<b>52,396</b>	<b>56,248</b>	<b>54,309</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>204,396</b>	<b>208,248</b>	<b>206,309</b>
<b>純資産合計</b>	<b>204,396</b>	<b>208,248</b>	<b>206,309</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>950,831</b>	<b>945,184</b>	<b>948,156</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		前事業年度の
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業収益	82,444	79,507	162,820
営業原価	55,051	55,434	115,751
営業総利益	27,393	24,072	47,069
販売費及び一般管理費	9,205	9,938	18,553
営業利益	18,188	14,134	28,515
営業外収益	348	138	444
営業外費用	5,006	4,706	9,881
経常利益	13,530	9,566	19,079
特別利益	80	85	101
特別損失	1,601	2,067	3,756
税引前中間純利益	12,008	7,584	15,424
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,493	4,723
過年度法人税等	524	-	514
法人税等調整額	1,330	576	1,610
法人税等合計	5,345	3,070	6,848
中間純利益	6,663	4,513	8,576

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約株主
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	85	85	85
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	85	85	85
別途積立金			
前期末残高	38,514	45,647	38,514
当中間期変動額			
別途積立金の積立	7,132	6,002	7,132
当中間期変動額合計	7,132	6,002	7,132
当中間期末残高	45,647	51,649	45,647
繰越利益剰余金			
前期末残高	10,226	8,576	10,226
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
別途積立金の積立	7,132	6,002	7,132
中間純利益	6,663	4,513	8,576
当中間期変動額合計	3,563	4,062	1,650
当中間期末残高	6,663	4,513	8,576
利益剰余金合計			
前期末残高	48,826	54,309	48,826
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
中間純利益	6,663	4,513	8,576
当中間期変動額合計	3,569	1,939	5,482
当中間期末残高	52,396	56,248	54,309
株主資本合計			
前期末残高	200,826	206,309	200,826
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
中間純利益	6,663	4,513	8,576
当中間期変動額合計	3,569	1,939	5,482
当中間期末残高	204,396	208,248	206,309
純資産合計			
前期末残高	200,826	206,309	200,826
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,094	2,574	3,094
中間純利益	6,663	4,513	8,576
当中間期変動額合計	3,569	1,939	5,482
当中間期末残高	204,396	208,248	206,309